

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

V 国際労働組合運動

1 国際労働組合組織の動向と日本の労働組合

1 国際労働組合組織

国際労働組合組織の三つの形態

現在、国際労働組合組織には大別して、つぎの三種類のものがある。

(1) 原則として各国労働組合中央組織を国際的に結集したもの——世界労働組合連盟(略称＝世界労連、WFTU、組合員二億六九〇〇万人)、国際自由労連(ICFTU、八五〇〇万人)、国際労働組合連合(国際労連、WCL、一五〇〇万人)

(2) 産業別・職業別の国際労働組合組織——世界労連傘下の——の産業別労働組合インターナショナル、国際自由労連の方針を認めてこれと協定を結んでいる一五の国際産業別・職業別組織(ITS)、国際労連傘下の国際産業別組織、および七四年二月に新たに出現した国際映画放送労連(FISTAV)のように、いずれにも所属せず、それらの枠を越えた国際産業別組織

(3) 各国の労働組合中央組織を地域別もしくは民族別に結集した国際組織——アラブ国際労働組合連合(ICATU)、アフリカ労働組合統一機構(OATUU)、ラテンアメリカ労働組合統一常設会議(CPUSTAC)、ヨーロッパ労働組合連盟(ETUC)

日本の労働組合の加盟状況

以上の国際労働組合組織のうち、日本の労働組合が組織的関係を持つているのは、国際自由労連と世界労連、これら二つの組織につながる国際産業別・職業別組織、および中立の国際産業別組織である。八八年一月一日現在における日本の労働組合の国際労働組合組織にたいする加盟関係はつぎのとおりである。

【国際自由労連】連合(一括加盟)、全通、都市交、全官公

【世界労連】全建労、全自交、建設一般全日自労、運輸一般、日本医労連、国公労連、日高教

【国際産業別組織ITS】(1)国際金属労連IMF—金属労協IMF・JC、(2)国際運輸労連ITF—国労、都市交、海員、航空同盟、日航客乗労組、交通労連、私鉄総連、観光労連、運輸労連、(3)国際繊維被服皮革労連ITGLWF—ゼンセン同盟、(4)国際化学エネルギー一般労連ICEF—化学エネルギー労協ICEF・JAF、(5)国際郵便電信電話労連PTTI—全通、全電通、国際電電労組、情報通信労連、(6)国際鉱山労連MIF—炭労、非鉄金属労連、全炭鉱、(7)国際食品労連IUF—IUF加盟組織連絡協議会IUF・JCC、(8)国際自由教育連盟IFFTTU—日教組、(9)国家公務員労連PSI—自治労、全水道、(10)国際商業事務技術専門職労連FIET—FIET日本加盟組合協議会FIET・JLC、(11)国際製

版印刷労連IGF—全印刷、(12)国際建設・林産労組連盟IFBWW—全化同盟(合板部会)、建設同盟、全林野、日林労

【世界労連傘下の労働組合インターナショナル】(1)建築木材建築資材労働組合インターナショナル—全建労、建設一般全日自労、(2)運輸港湾漁業労働組合インターナショナル—全自交、運輸一般、(3)公共業務関連従業員労働組合インターナショナル—日本医労連、国公労連(準加盟)、(4)世界教員組合連盟—日高教(準加盟)

【中立の国際産業別組織】(1)国際映画放送労連FISTAV—民放労連、映演共闘、(2)国際音楽家連盟—音楽ユニオン

「連合」は、八七年一月二〇日の結成大会で国際自由労連への加盟を決定した。この問題については、承認されたばかりの新規約により、重要案件決定の際の「会費納入人員比例による加盟組織ごとの比例採決」方式が採用された。正規加盟産別五五組織中、二組織は棄権し、三組織は保留した。投票の結果、圧倒的多数で可決され、直ちに加盟申請をした。二月一六～一八日、ブリュッセルで開催された国際自由労連執行委員会は、一月二〇日付けで加盟を承認した。なお「連合」の発足にともなって、民間部門の国際自由労連加盟既存組合は、加盟形態の変更を行った。

また、全官公は、協議体から連合体に移行し、一月二〇日付けで国際自由労連に加盟した。このため、国際自由労連加盟連絡協議会(ICFTU—LC)は、一括加盟の「連合」と、個別加盟の全通、都市交、全官公によって構成されることになった。

ITS加盟については、石油労連が八七年一月二三日の第一二回定期大会でICEF加盟問題を審議し、一月一日をもって加盟することを決定、一月一〇日のJAF大会で承認された。また、日清製油労組が一月二四日の中央委員会でIUFへの加盟を決定し、四月の二～三日の執行委員会で承認された。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---